

平成30年度

中 頓 別 町 財 務 書 類

中 頓 別 町
令和2年10月

目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 平成30年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

(1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校特別会計
		国民健康保険病院事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

(3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

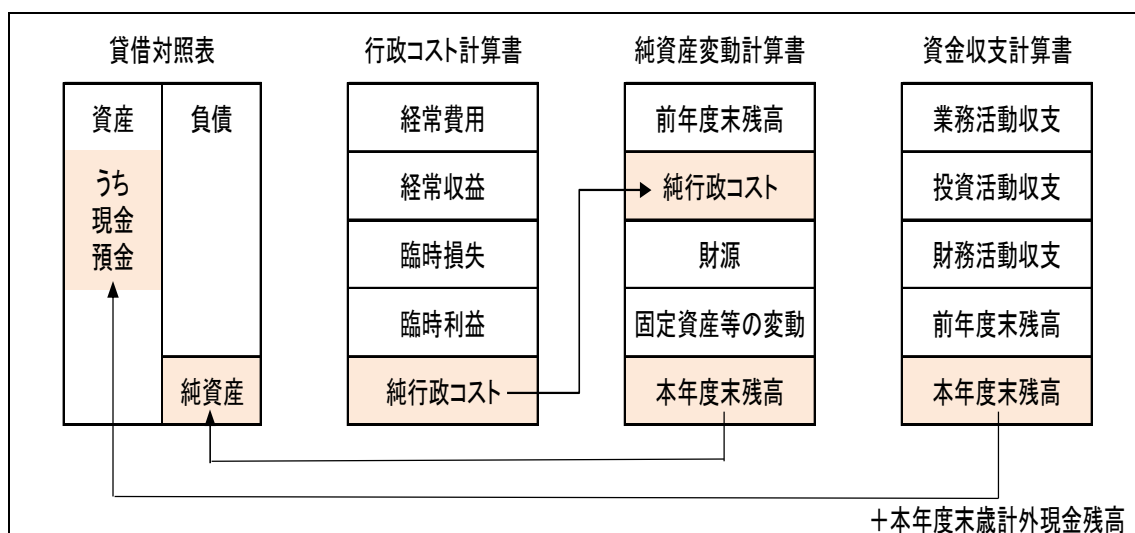
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

【財務書類4表構成の相互関係】



(4) 平成30年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,754,286	12,767,612	13,622,306	固定負債	5,395,413	6,075,187	6,083,175
有形固定資産	11,408,582	12,421,278	13,165,661	地方債等	4,683,140	5,362,914	5,362,914
事業用資産	1,535,215	1,535,215	2,123,633	退職手当引当金	717,141	717,141	725,129
インフラ資産	9,819,259	10,831,954	10,840,398	その他	▲ 4,868	▲ 4,868	▲ 4,868
物品	54,108	54,108	201,631	流動負債	470,026	541,605	547,457
無形固定資産	6,934	6,934	7,106	1年以内償還予定 地方債	448,142	519,721	519,721
投資その他の資産	338,770	339,401	449,539	賞与等引当金	21,884	21,884	29,362
流動資産	4,788,832	4,796,283	4,798,110	その他			
現金預金	706,574	713,664	715,490	負債合計	5,865,440	6,616,792	6,630,632
基金	1,545,095	1,545,095	1,545,095	【純資産の部】	10,677,678	10,947,104	11,789,783
その他	2,537,163	2,537,525	2,537,525	負債・純資産合計	16,543,118	17,563,895	18,420,415
資産合計	16,543,118	17,563,895	18,420,415				

一般会計等において資産は16,543,118千円であり、うち純資産は10,677,678千円(64.5%)、負債は5,865,440千円(35.5%)となっています。

全体において資産は17,563,895千円であり、うち純資産は10,947,104千円(62.3%)、負債は6,616,792千円(37.7%)となっています。

連結において資産は18,420,415千円であり、うち純資産は11,789,783千円(64.0%)、負債は6,630,632千円(36.0%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で64.5%、全体で62.3%、連結で64.0%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で35.5%、全体で37.7%、連結で36.0%となっています。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,669,127	1,798,876	2,020,764	使用料及び手数料	105,189	186,414	189,523
人件費	446,262	452,951	545,648	その他	183,702	188,108	191,576
職員給与費	424,869	431,558	518,075	経常収益合計	288,890	374,522	381,099
賞与引当繰入金			5,852	【臨時利益】	2,424	2,424	2,424
退職手当引当繰入金			▲ 1,304				
その他	21,393	21,393	23,026				
物件費等	1,176,056	1,281,244	1,409,665				
物件費	559,044	611,883	659,687				
維持補修費	115,968	131,233	144,519				
減価償却費	468,739	505,718	572,974				
その他	32,305	32,409	32,486				
その他の業務費用	46,809	64,680	65,451				
支払利息	23,207	40,685	40,765	【純行政コスト】	3,773,653	3,729,132	3,744,120
徴収不能引当繰入額							
その他	23,602	23,996	24,685				
移転費用	2,395,840	2,307,201	2,105,837				
補助金等	2,041,735	2,043,512	1,841,762				
社会保障給付	248,771	248,771	248,771				
他会計への繰出金	101,715						
その他	3,619	9,004	9,389				
経常費用合計	4,064,967	4,106,077	4,126,601				
【臨時損失】			1,042				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,773,653千円、全体で3,729,132千円、連結で3,744,120千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	10,770,026	10,988,774	11,883,122
純行政コスト(△)	△ 3,773,653	△ 3,729,132	△ 3,744,120
財源	3,675,515	3,681,671	3,642,855
税金等	2,691,543	2,691,543	2,867,996
国県等補助金	983,972	990,128	774,859
本年度収支差額	△ 98,138	△ 47,461	△ 101,265
資産評価差額等	5,790	5,790	7,926
【本年度末純資産変動額】	△ 92,348	△ 41,670	△ 93,339
【本年度末純資産残高】	10,677,678	10,947,104	11,789,783

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で92,348千円の減額、全体で41,670千円の減額、連結で93,339千円の減額となっています。

人口減少などに伴い、税金の伸びが見込めないため、純資産は減少傾向にあります。

④資産収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	246,640	334,194	346,815
業務支出(人件費、物件費、補助金など)	3,595,878	3,600,009	3,555,005
業務収入(税収入、国県等補助金、使用料・手数料など)	3,770,705	3,856,233	3,823,850
臨時支出(災害復旧事業費など)			
臨時収入	71,813	77,969	77,969
投資活動収支	△ 452,832	△ 465,144	△ 474,955
投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金など)	865,909	878,221	912,513
投資活動収入(国県等補助金、基金取崩など)	413,076	413,076	437,558
財務活動収支	418,470	347,259	344,760
財務活動支出(地方債償還など)	371,240	445,551	448,050
財務活動収入(地方債発行など)	789,710	792,810	792,810
本年度資金収支額	212,278	216,309	216,720
前年度末資金残高	494,296	497,355	498,871
本年度末資金残高	706,574	713,664	715,490
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	706,574	713,664	715,490

業務活動収支は、一般会計等で246,640千円の黒字、全体で334,194千円の黒字、連結で346,815千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で452,832千円の赤字、全体で465,144千円の赤字、連結で474,955千円の赤字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で418,470千円の黒字、全体で347,259千円の黒字、連結で344,760千円の黒字となりました。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては212,278千円の増となっております。

全体においても投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては216,309千円の増とな

っております。

連結においても投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては216,720千円の増となっております。

(5) 住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○平成31年3月31日現在人口1,696人（住民基本台帳より）

①貸借対照表

(単位:千円)

【資産の部】	【負債の部】						
	一般会計等	全体	連結				
固定資産	6,931	7,528	8,032	固定負債	3,181	3,582	3,587
有形固定資産	6,727	7,324	7,763	地方債等	2,761	3,162	3,162
事業用資産	905	905	1,252	退職手当引当金	423	423	428
インフラ資産	5,790	6,387	6,392	その他	▲3	▲3	▲3
物品	32	32	119	流動負債	277	319	323
無形固定資産	4	4	4	1年以内償還予定 地方債	264	306	306
投資その他の資産	200	200	265	賞与等引当金	13	13	17
流動資産	2,824	2,828	2,829	その他	0	0	0
現金預金	417	421	422	負債合計	3,458	3,901	3,910
基金	911	911	911	【純資産の部】	6,296	6,455	6,952
その他	1,496	1,496	1,496	負債・純資産合計	9,754	10,356	10,861
資産合計	9,754	10,356	10,861				

一般会計等において資産は9,754千円であり、うち純資産は6,296千円(64.5%)、負債は3,458千円(35.5%)となっております。

全体において資産は10,356千円であり、うち純資産は6,455千円(62.3%)、負債は3,901千円(37.7%)となっております。

連結において資産は10,861千円であり、うち純資産は6,952千円(64.0%)、負債は3,910千円(36.0%)となっております。

②行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	984	1,061	1,191	使用料及び手数料	62	110	112
人件費	263	267	322	その他	108	111	113
職員給与費	251	254	305	経常収益合計	170	221	225
賞与引当繰入金	0	0	3	【臨時利益】	1	1	1
退職手当引当繰入金	0	0	▲ 1				
その他	13	13	14				
物件費等	693	755	831				
物件費	330	361	389				
維持補修費	68	77	85				
減価償却費	276	298	338				
その他	19	19	19				
その他の業務費用	28	38	39				
支払利息	14	24	24				
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	【純行政コスト】	2,225	2,199	2,208
その他	14	14	15				
移転費用	1,413	1,360	1,242				
補助金等	1,204	1,205	1,086				
社会保障給付	147	147	147				
他会計への繰出金	60	0	0				
その他	2	5	6				
経常費用合計	2,397	2,421	2,433				
【臨時損失】	0	0	1				

純行政コストは一般会計等で2,225千円、全体で2,199千円、連結で2,208千円となっています。